

平成 22 年 5 月 27 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730445
 研究課題名（和文） 遺族ケアサービスの利用ニーズの評価と効果的な提供方法の開発
 研究課題名（英文） Evaluation of needs of bereavement service and development of its effective method

研究代表者
 坂口 幸弘（SAKAGUCHI YUKIHIRO）
 関西学院大学・人間福祉学部・准教授
 研究者番号：00368416

研究成果の概要(和文):本研究では、遺族ケアサービスの利用ニーズを明らかにするとともに、具体的な遺族ケアサービスの効果についても検討した。遺族調査の結果によると、実際に遺族ケアサービスを利用した人以上に、潜在的ニーズは決して小さくないことが示された。また、医療者が死別後にケアを行うことに対して、多くの遺族が好意的に評価していた。新たな遺族ケアサービスの一つである「わいわい食堂」は、悲しみからの回復を目指すケアにとどまらず、その後の生活や人生を視野に入れた取り組みとして、その有効性が示唆された。

研究成果の概要(英文): The purposes of this study are to investigate needs and efficacies of bereavement services. Results suggested that there were potential needs of bereaved persons for bereavement services. Many bereaved persons supported an idea that medical workers provided cares for patient's families after patient's death. An attempt of bereavement services, "Wai Wai Syokudou" was suggested to be a meaningful service keeping bereaved persons' daily living and life in mind.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	660,000	3,960,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：死別、悲嘆、遺族ケア

1. 研究開始当初の背景

わが国では近年、年間 110 万人を上回る数の人々が死を迎え、その何倍もの人々が亡き人を悼む。死別は一部の人のみが経験する特殊な出来事ではなく、人生において誰しも 1 度ならず経験しうる可能性を有している。しかしながら、その体験は個別的で多様であり、死の状況や故人との関係性、死別者の内的・外的資源、社会的・文化的要因など、種々の要因が複雑に関係し、ときに遺族の身体的・心理社会的機能を大きく低下させる。遺族に対するケアは、最近になって、日本においても大きな社会的関心を集めつつある。にもかかわらず、死別という体験に対する理解や、遺族ケアサービスの方法や提供体制などに関して、わが国での学術的な貢献は決して十分とは言えないのが現状である。

遺族ケアサービスとは、遺族の近親者や友人・知人など身近な人によるサポートではなく、医療従事者や臨床心理士および精神科医、セルフヘルプグループ、宗教関係者、葬儀社など第三者によって提供されるサポートを指している。遺族ケアサービスは、わが国でも近年注目を集めており、特に終末期医療、ホスピス・緩和ケアにおいては、遺族ケアは重要な働きの一つとされている。また医療機関以外の遺族ケアサービスとして、遺族のセルフヘルプグループの活動も、ここ 10 年で全国に広く展開されつつある。さらに近年では、遺族ケアサービスに取り組む葬儀社も現れ始めている。このようにわが国でもその必要性が認識され、積極的な活動が展開されつつある遺族ケアサービスであるが、一方でその課題も指摘されている (Sakaguchi et al., 2005)。遺族ケアサービスに対する遺族の利用ニーズの評価は大きな課題の一つであり、わが国ではこれまでに系統立った基礎的な調査研究は少ない。日本人遺族における利用ニーズの程度や、利用ニーズに関連する要因については必ずしも明らかにされていない。本研究は、今後の遺族ケアサービスのあり方を考えるための基礎的研究と位置づけることができる。

2. 研究の目的

- (1) 遺族ケアサービスに対する遺族の利用ニーズと関連因子について明らかにする
- (2) 遺族ケアサービスの利用状況と有効性について明らかにする

3. 研究の方法

- (1) 近親者を亡くした遺族を対象とした調査
仏壇購入者を対象に、郵送による質問紙調

査を実施し、152 名から有効回答を得た。性別は男性が 50 名、女性が 100 名で、平均 62.9 歳であった。続柄は配偶者が 111 名、子が 22 名、親が 6 名、他 13 名であった。故人の死から調査時までの期間は平均 21.2 カ月であった。故人の死因は、病気が 136 名で、事故が 6 名、他が 10 名であった。なお本研究は、研究代表者が所属する大学の倫理委員会にて審議のうえ、承認を得て行われた。

(2) 乳児を亡くした親を対象とした調査

対象は NICU で死亡退院した 81 名の児の両親である。郵送による質問紙調査の結果、26 家族 43 名から回答を得られた。回答者の内訳は、母親 26 名、父親 17 名であった。児の入院期間は平均 53.9 日であり、死亡時からの経過期間は平均 31.1 か月であった。なお本研究は、調査協力を頂いた病院の院内倫理委員会にて審議のうえ、承認を得て行われた。

(3) 遺族ケアサービス利用者を対象とした調査

葬儀社で提供している遺族ケアサービスの一つである料理教室、通称「わいわい食堂」に参加した経験のある 75 名を対象に、集合調査および郵送調査を実施した。自記式質問紙への回答を求めたところ、64 名から回答を得た。配偶者との死別者が 63 名で、男性 26 名、女性 38 名、平均年齢は 70 歳であった。家族形態は独居 44 名、家族と同居 19 名であり、就業状態は有職 17 名、無職 46 名であった。死別からの経過期間は平均 37 カ月であった。

4. 研究成果

(1) 遺族ケアサービスの利用状況とニーズ

仏壇店のグループ企業である葬儀社が提供している遺族のサポートグループへの参加状況について、「参加したことがある」が 12%、「関心はあったが、参加したことはない」が 30%、「参加したことはなく、関心もない」が 30%、「存在を知らなかった」が 23%であった。この 4 群間でうつ症状を比較したところ、有意差が認められ、「参加したことはなく、関心もない」に比べ、「関心はあったが、参加したことはない」人のうつ症状が重いことが示された。この結果は、利用ニーズがありながら、何らかの理由で参加できない人において、不適應の危険性が高い可能性を示唆している。このような人に対して、どのようにケアの手を届かせるかが今後の大きな実践的課題であると考えられる。

精神科医やカウンセラーへの受診に関しては、「死別前から受けていた」が 5%、「死

別後に初めて受けた」が4%、「受けたいと思ったことはあったが、受けなかった」が11%、「受けたいと思ったことはない」が80%であった。

本研究は回収率が低かったため結論的なことは言えないが、実際に遺族ケアサービスを利用した人以上に、利用を逡巡した経験のある人は多く、遺族ケアサービスに対する潜在的ニーズは決して小さくないと思われる。

(2) 医療現場での遺族ケアサービスのニーズ

医療者が死別後のケアを行うことに関して、33名(79%)が「良い」もしくは「やや良い」と回答し、その理由としては33名のうち28名(85%)が「自分や亡くなった児のことを知ってくれている」を挙げ、次いで「安心できる・信頼できる」(42%)であった。実際に助けになったサポートの提供者として、母親は「配偶者」に次いで「看護師」「医師」を挙げていた。一方で、父親では「看護師」「医師」を挙げた割合は母親の約半数であった。

医療者に希望するサポートについては、「カードや手紙を送付する」(40%)が最も多く、次いで「医師・看護師と病院で話をする」(35%)であった。「今現在、病院で同じ体験を持つ人との交流会があれば参加したいと思うか」との設問に対しては、母親の50%が参加の意向を示したのに対し、参加を希望する父親は12%にとどまった。参加を希望する理由としては、「同じ体験をした人の話を聞きたい」が80%で最も多かった。

このように病院スタッフが死別後にケアを行うことに対して、多くの遺族が肯定的に評価していた。また、ケアの方法について多様なニーズが示されており、実施可能な範囲で、今後の導入を検討する価値があると考えられる。また今回、母親と父親との間で、助けとなったサポート提供者や交流会への参加希望に差がみられた。しかし、悲しみの程度に関して両者に差異は認められておらず、ケアの対象として、父親に積極的に関わっていく必要があると考えられる。

(3) 遺族ケアサービスの有効性の評価

新しい遺族ケアサービスの試みとして、「わいわい食堂」に注目し、その有効性について評価した。「わいわい食堂」は、「みんなで食事をつくり、わいわいがやがや話をしながら食べる」というこの活動は、葬儀社による遺族ケアサービスの一環として2007年1月に開始された。場所は事務局が借りた公共の施設を使用し、「ひだまりの会」会員の中から有志の遺族数名が世話人(店長、料理長、お世話係)を務めている。世話人は献立作りや食材の買い出しを行うとともに、調理から会食、後始末まで当日の運営全般を任されて

いる。基本的に隔月で開催されており、参加費は実費負担で700円程度である。毎回定員の40名に近い参加者があり、2年間で参加者は延べ443名にのぼる。

本研究での結果としては、参加して良かったこととして社会的交流の実現に加え、「調理のコツを学ぶことができた」「自分の気持ちを聞いてもらえた」などの回答がみられた。また、全体としての活動への評価は高く、活動の必要性についても肯定的な回答が非常に多かった。

さらにこの研究では、食習慣について、死別前後で全体の27%は食生活が不規則となり、19%が栄養のバランスを考えなくなっていたことや、特に妻を亡くした男性では、不規則な食事や、朝の欠食、外食の増加が顕著であることが示された。食習慣の悪化は、身体疾患のリスクを高め、配偶者との死別者の高い死亡率にも寄与する可能性がある。したがって、悲嘆感情に焦点を当てたサポートだけでなく、生活面に対する支援も必要である。

今回取り上げた「わいわい食堂」は感情面と生活面の両方に対応しており、遺族ケアサービスの新たな方向性の一つを示すものである。今後、悲しみからの回復を目指すケアにとどまらず、その後の生活や人生をより豊かにする視点での支援の展開を考えていくことが大切である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

- ① 坂口幸弘、グリーフケア:「わいわい食堂」の試みと評価、日本保健医療行動科学会年報、査読無、25、2010、印刷中
- ② 坂口幸弘、死別ケアに関連する用語の整理、緩和ケア、査読無、20(4)、2010、印刷中
- ③ 坂口幸弘、米虫圭子、子どもの死と遺族へのグリーフケア、育療、査読無、第42号、2009、pp.28-32
- ④ 坂口幸弘、一般病棟でのグリーフケアの実践に向けて、がんけあナビ、査読無、1(6)、2008、pp.38-43
- ⑤ 坂口幸弘、地域における遺族ケアと精神科医はどのように連携することができるのか、精神科診断学、査読無、23(11)、2008、1353-1360
- ⑥ 坂口幸弘、悲嘆の評価、緩和ケア、査読無、18(Suppl.)、2008、97-99
- ⑦ 坂口幸弘、死別後の家族ケア、緩和ケア、査読無、17(Suppl.)、2007、113-116
- ⑧ 宮林幸江・坂口幸弘・田子久夫、グリーフケアの実践と展望、宮城大学看護学部紀要、査読有、10(1)、2007、1-8

- ⑨ 坂口幸弘・米虫圭子・黒川雅代子、遺族へのグリーフケアー「ひだまりの会」の取り組みー、関西福祉科学大学心理・教育相談センター紀要、査読有、5、2007、49-54

〔学会発表〕(計6件)

- ① 坂口幸弘、悲嘆研究の現状と課題、第1回グリーフ&ビリーフメントカンファレンス パネルディスカッション「わが国における死別ケアの展望」、2010. 1. 11、龍谷大学大宮キャンパス・京都
- ② 坂口幸弘、グリーフケア～悲しみに寄り添う～、第24回日本保健医療行動科学会学術大会シンポジウム「気づきと行動変容のために」、2009. 6. 28、甲南大学・神戸
- ③ 廣江輝夫、葬儀社によるグリーフケアの試み(5)ーグリーフケアからライフサポートへー、第32回日本死の臨床研究会年次大会、2008. 11. 4、札幌コンベンションセンター・札幌
- ④ 坂口幸弘、葬儀社によるグリーフケアの試みとその評価、日本心理学会第72回大会、2008. 10. 19、北海道大学・札幌
- ⑤ 坂口幸弘、NICUで子どもを亡くした親が望むグリーフケア、第31回日本死の臨床研究会年次大会、2007. 11. 11、熊本県立劇場・熊本
- ⑥ 廣江輝夫、葬儀社によるグリーフケアの試み(4)ーグリーフケア関連ビデオの制作ー、第31回日本死の臨床研究会年次大会、2007. 11. 11、熊本県立劇場・熊本

〔図書〕(計1件)

- ① 坂口幸弘、昭和堂、悲嘆学入門ー死別の悲しみを学ぶ、2010年、213ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂口 幸弘 (SAKAGUCHI YUKIHIRO)
関西学院大学・人間福祉学部・准教授
研究者番号：00368416

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：